

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書（様式 1）記入例（日本溶接協会）

①設備の区分

「① ソフトウェア以外の場合」のみ当協会で証明書を発行可能です。

②「減価償却資産の種類」

「機械及び装置」のみ当協会で証明書を発行可能です。②③の種類・細目についてはユーザー様の方で顧問税理士等へご確認ください。

③「設備の種類又は細目」

当協会の証明書発行対象は下記の通りです。

- ・家具又は装備品製造業用設備
- ・鉄鋼業用設備
- ・非鉄金属製造業用設備
- ・金属製品製造業用設備
- ・はん用機械器具製造業用設備
- ・生産用機械器具製造業用設備
- ・電気機械器具製造業用設備
- ・輸送用機械器具製造業用設備
- ・業務用機械器具製造業用設備
- ・その他の製造業用設備

④「設備の名称」、⑤「設備型式」

当該設備の名称・型式をご記入ください。

⑥「本社名・事業所名」

納入先ユーザーの企業名に加え、設置事業所名（〇〇事業所、〇〇工場等）も合わせて記載ください。設置場所が本社である場合も、場所が特定できるよう「本社工場」等と記載願います。

⑦「法人番号」、⑧「本社所在地」、⑨「ユーザー連絡先」

納入先ユーザーの法人番号・本社所在地・連絡先をご記入ください。

（様式 1）

（一社）日本溶接協会 指定用紙	
整 理 番 号	
① ソフトウェア以外の場合 ☒	①
② ソフトウェアである場合 ☐	

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

当 該 設 備 の 概 要	減価償却資産の種類 ②	機械及び装置
	設備の種類又は細目 ③	アイテムを選択してください。
	設備の名称 ④	
	設備型式 ⑤	
	本社名・事業所名 ⑥	
	法人番号 ※法人のみ ⑦	
概 要	本社所在地 ⑧	
	ユーザー連絡先 ⑨ (会社名、担当部署、電話番号)	

○上記設備を前提とした場合における該当要件への可否

該 当 要 件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	①販売開始年度(西暦): ⑩ 年度(注2)	1. 該当 2. 非該当
		②取得(予定)日を含む年度: ⑪ 年度(注2)	
		② - ① = ⑫ 年	
該 当 要 件	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 2. 非該当
	該当要件への可否		1. 該当 2. 非該当

(注1)一定期間は、機械装置:10年、工具:5年、器具・備品:6年、建物附属設備:14年、ソフトウェア:5年とする。

(注2)年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

西暦 年 月 日

〒101-0025
東京都千代田区神田佐久間町4-20
一般社団法人日本溶接協会
会長 青山 和浩

担当窓口: _____
連絡先(電話番号): _____
(任意)メールアドレス: _____

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

西暦 年 月 日

製造事業者等の名称 _____

製造事業者等の所在地 _____

代表者氏名: _____

担当者氏名: _____
所 属: _____
担当者連絡先(電話番号): _____

※制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点は、中小企業庁税制サポートセンターもしくは所轄の税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

(注3) 変更事項	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)

(注3)経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。

これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

⑩「①販売開始年度(西暦)」

当該設備の販売開始年をご記入ください。

⑪「②取得(予定)日を含む年度」

当該設備の納入予定年をご記入ください。

⑫「②-①= 年」

取得年-販売開始年を計算の上ご記入ください。

⑬該当要件

各該当要件を確認の上、「1. 該当」または「2. 非該当」に丸印をお願いします。なお1点でも「2. 非該当」がある場合、証明書は発行できません。

⑭「製造事業者等の名称・所在地・代表者氏名」

設備メーカー名および所在地をご記入ください。また当協会へ証明書原本を郵送いただく際、日付を忘れずにご記入ください。

※原則として「製造事業者等」は設備メーカー、「代表者氏名」は担当部長以上の役職者または同等の立場にある方としてください。

※販売開始時期や新旧モデルの判断、設備性能等において正確な情報把握が可能と当協会が判断した場合に限り、代理店や子会社からの申請も可能です。(申請代行業者等は不可)

⑮担当者氏名

申請ご担当者の氏名・所属部署・連絡先をご記入ください。

※当協会に掲示している証明書フォーマット2頁目の「税制措置の対象設備に関する留意事項」は、原本提出時に裏面へ両面印刷していただくようお願い致します。

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書（様式 2）記入例（日本溶接協会）

①販売開始年月

当該モデルの販売開始年+月をご記入ください。
また、上記年+月が明記された根拠資料を合わせて提出願います。

②取得等をする年月

ユーザーへ納入する予定年月をご記入ください。

③ 「②-①= 年」

当該モデル取得年 - 当該モデル販売開始年を計算の上ご記入ください。なお証明書発行要件は「**10年以内**」です。

④ <比較指標>

生産性向上の比較に使う指標が 1.～3.のいずれにあてはまるか選択の上、指標についての説明を簡単に記載ください。

⑤「一代前モデル：」

生産性向上の計算式に使用する指標数値＋単位
をご記入ください。また、その指標数値が明記
された根拠資料を合わせて提出願います。

⑥ (型式)

一代前モデルの設備型式をご記入ください。

⑦（販売開始年）

一代前モデルの販売開始年をご記入ください。
また、その販売開始年が明記された根拠資料を
合わせて提出願います。

⑧「当該モデル：」

生産性向上の計算式に使用する指標数値＋単位
をご記入ください。また、その指標数値が明記
された根拠資料を合わせて提出願います。

【様式2】

【（一社）日本溶接協会チェックリスト】

		設備メーカー（製造事業者）記入欄	協会 チェック欄
該 当 要 件	販売開始要件の 確認	1. 該当 2. 非該当 ⑪-1	
		当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 販売開始年月： 年 月 ①販売開始年度： 年度（※1） 取得等をする年月： 年 月 ②取得日を含む年： 年 ②-①＝ ③ 年が一定期間（※2）の要件内	① ②
	生産性向上に 該当するか	1. 該当 2. 非該当 ⑪-2	
		④ 当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 （※3）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。 <比較指標> （*）以下の1～3までのいずれかの指標で比較。 単位時間当たり生産量 *以下に具体的に記入する 2. 歩留まり率 *以下に具体的に記入する 3. 投入コスト削減率 *以下に具体的に記入する <指標数値>*比較する指標の数値・単位を記入する ○一代前モデル： ⑤ （型式） （ ⑥ ） （販売開始年） （ ⑦ ） ○当該モデル： ⑧ <生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する 年平均： ⑨ % ※生産性向上率の計算式をご記入ください ⑩	
該当要件への当否		1. 該当 2. 非該当 ⑪-3	

（※1）販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。

なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

（※2）一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内

（※3）新製品であっても、同様の設備がある場合には比較すること。

比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。

比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。

⑨「年平均： %」

生産性向上率の計算結果をご記入ください。

⑩生産性向上率の計算式

下記いずれかの計算式をご記入ください。

a. 当該モデル指標数値＞一代前モデル指標数値
→(当該モデル指標数値-一代前モデル指標数値)/(一代前モデル指標数値)×100/(当該モデル販売開始年度-一代前モデル販売開始年度)

b. 当該モデル指標数値＜一代前モデル指標数値
→(1/当該モデル指標数値-1/一代前モデル指標数値)/(1/一代前モデル指標数値)×100/(当該モデル販売開始年度-一代前モデル販売開始年度)

⑪-1～3 証明書発行要件の確認

⑪-1「販売開始から 10 年以内」、⑪-2「生産性向上率が年平均 1%以上である」ことを確認いただいたら「1.該当」へ丸印の上、⑪-3「該当要件への当否」についても「1.該当」を選択ください。

※その他【比較すべき一代前モデルがない場合】

原則として新設会社あるいは全くの新規事業分野での第1号商品など、きわめて限定的な場合にのみ生産性向上の比較を省略可能です。(様式2) 下部※3にも記載がある通り、可能な限り過去の類似設備と比較を行っていただくようお願い申し上げます。